

3月15日のウクライナ情報

安齋育郎

●アメリカのネオナチ(2023年3月14日)

悲しいことに、米国では多くの人々がナチズムに転向し、西洋社会、特に子供たちに押し付けられている LGBT 教化の新しい波に対抗するカウンター カルチャーに参加しようとしています。強力な反動として、彼らは、ニューエイジの自由主義に最も強く反対していると考えられる運動に参加し、極右のイデオロギーに傾倒することがよくあります。

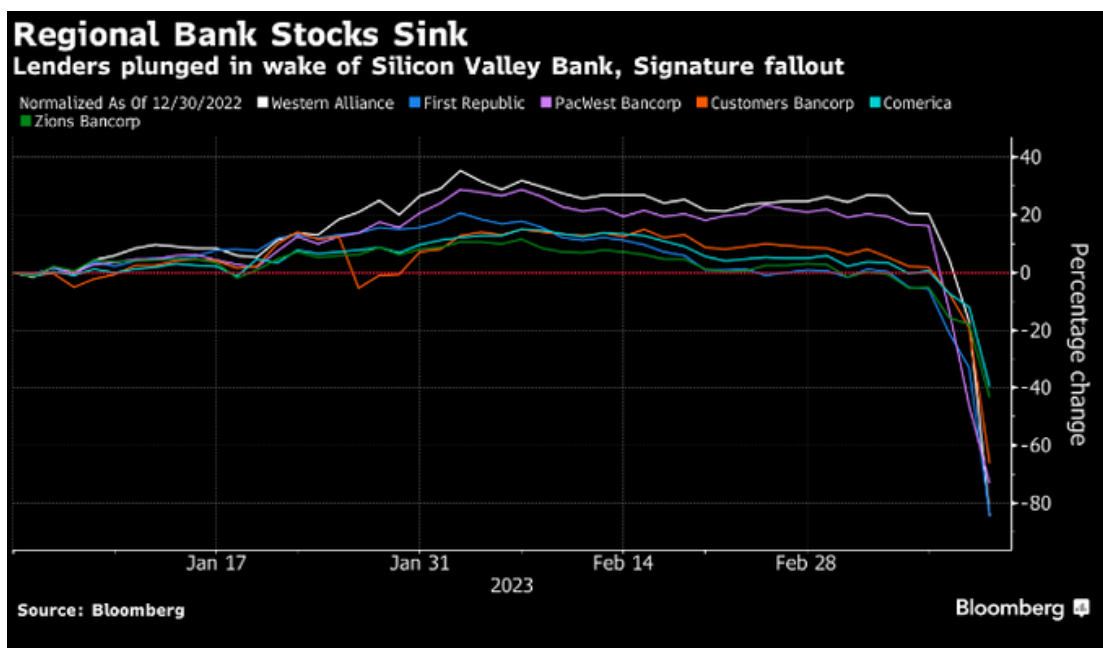
これらの若い男性は、黒い目出し帽の下に顔を隠しています。彼らの曾祖父は白い円錐形のシーツの下に顔を隠していました。同じメッセージ。同じ脅威。

<https://twitter.com/i/status/1635559286721118209>



●アメリカ、地銀株下落(2023年3月14日)

米国地方銀行株が大幅下落、政府救済措置が混乱の市場へ:日曜夜、FRB, 財務省, 預金保険公社が介入し、世界金融危機を救ったかに見えた。ところが月曜、地方銀行が大暴落。地方銀行だけでなくクレディ・スイスのようなメジャーな銀行もデフォルトリスク。



●リシチャンスク住民、解放を喜ぶ(2023年3月13日)

ロシア軍により解放されたウクライナ東部のリシチャンスク。

ウクライナ東部の人々は 8 年間、ロシアが助けてくれる事を待ち続けていました

<https://twitter.com/i/status/1635261221711773696>



●バイデンの講演を受け、アメリカ銀行株が続落…(2023年3月14日)

ファーストリパブリック銀行株は 66%下落、証券取引所での取引停止。

ウェスタンアライアンス株は 75%、チャールズ・シュワブ・ブローカー は 19%下落。

Western Alliance	15,48
16:13:46 WAL	-33,86 (-68,63%)
First Republic Bank	29,51
16:13:45 FRC	-52,25 (-63,91%)
Finwise Bancorp	5,36
15:44:30 FINW	-3,52 (-39,64%)
PacWest	7,15
16:13:45 PACW	-5,20 (-42,09%)
PacWest Ba.	9,55
16:11:01 PACWP	-6,34 (-39,90%)

A photograph of a man in a blue suit and tie, smiling and holding a red smartphone in front of him, as if taking a selfie. He is positioned in the foreground, partially overlapping the table.

同時に EU とスイス銀行株が下落。特にドイツ銀行 XETRA 取引所では相場は 7.84%下落し 1 株あたり 9.83 ユーロとなった。同時にイタリア証券取引所、同国メガバンク「ウニクレディ」は 7.75%下落の 17.18 ユーロとなり証券取引停止。

●ベルリンでウクライナへの武器供与反対デモ(2023年3月14日)

ウクライナへの武器供与に反対するデモ、独ベルリンで1万人集まる

<https://youtu.be/eoX-dFuER8>



●EU が行き詰まり ウクライナに提供できる榴弾の数が不透明(2023年3月14日)

欧州連合(EU)は、ウクライナに必要な数の榴弾(NATO 規格)を供与する問題で行き詰っている。ブルームバーグが関係者の話を引用して報じている。

記事では「EUは、ウクライナが今年必要としている NATO 規格の榴弾(155mm 経口)を供与する方法について行き詰まっている」と述べられている。

同紙によると、この榴弾は NATO(北大西洋条約機構)加盟国の 11 カ国で生産されている。しかし、各国の企業が今後数カ月で生産量を増やせるかどうか、また、EU の備蓄からウクライナに供与できる榴弾の数も不明だという。

先週、EU のジョゼップ・ボレル外交・安全保障政策上級代表は、EU の備蓄からウクライナ軍への榴弾の緊急供与に向け 10 億ユーロを拠出することを提起した。また、中期的に榴弾を共同購入するため、さらに 10 億ユーロを提供するよう求めた。

先に、英紙フィナンシャル・タイムズがウクライナのアレクセイ・レズニコフ国防相のメールを引用して報じたところによると、ウクライナは EU に対し、毎月 25 万発の榴弾を供与するよう要求している。



●「ノルドストリーム」爆破テロ 事件に関連があるとされるヨットが見つかる＝独誌 (再送、2023年3月14日)

独誌シュピーゲルは独自の調査結果を引用し、「ノルドストリーム」爆破の準備に使用されたとされるヨット「バイエルン・クルーザー50」が、バルト海に位置するリュージェン島のバグ岬に停泊していると報じた。

シュピーゲル誌は「本誌の調査によると、爆破手とされる一団が『ノルドストリーム』に向けて出発した船は、リュージェン島のバグ岬に停泊している」と記している。

この地域はかつての軍港であることが明らかにされている。

さらに、同誌の説明によると、船舶を借りる際に使用されたメールアドレスがウクライナを指している可能性がある。

これよりも前、同誌は 15 メートルのヨット「バイエルン・クルーザー50」が、リュージェン島のチャーター会社を通じて何者かによって借りられたと報じていた。同誌はヨットの写真も掲載した。同誌によると、ヨットはバルト海沿岸に位置するヴァーネミュンデの港を出発し、リュージェン島北部のヴィーク港に一時停泊した。

ドイツ連邦検察庁はスプートニク通信に対し、2023年1月18日から20日にかけて、不審な貸与に関連して、無名の船舶を捜索したと明らかにした。検察庁はまた、捜査中の船舶が「ノルドストリーム」を爆破するための爆発物を運ぶために使用された可能性があることを確認した。

ニューヨーク・タイムズ紙はこれより前、新しい調査情報として、「ノルドストリーム」テロ工作の背後には、ある親ウクライナ集団が絡んでいる可能性があるとして報じた。また独紙「ツァイト(Zeit)」によると、ドイツの捜査当局は「ノルドストリーム」爆破に関与した船舶を特定したという。犯罪の足跡がウクライナ方面に向いている、と同紙は指摘している。

一方、ロシア大統領のドミトリー・パスコフ報道官は、西側メディアによる「ノルドストリーム」破壊工作の新たな情報の公開は、関心を逸らせようとするミスリーディングであるとの考えを示した。



※安齋注:なんと曖昧な情報でしょうか?「それからどうした?」って聞きたいですね。

●ロシア、「ノルドストリーム」破壊調査担当 3ヶ国との通信記録を国連安保理に提出 (2023年3月14日)

ロシアは国連安保理理事会と総会において、ガスパイプライン「ノルドストリーム(ノードストリーム)1」および「同 2」破壊工作調査に関するドイツ、デンマーク、スウェーデンの通信記録の写しを配布した。ロシアのドミートリイ・ポリアンスキー国連次席大使がテレグラムチャンネルで明かした。

ポリャンスキー氏によると、通信の写しは、国連下の国際「ノルドストリーム」破壊工作調査委員会の設置に関する安保理決議案を推進するための取組みとして、国連安保理と総会に公式文書として配布された。同氏は「文書は国連メンバーにとって、これらの国々(=ドイツ、デンマーク、スウェーデン)が調査進捗をロシアに通知したという主張が事実と合致していないと理解する助けとなるだろう」としている。

「ノルドストリーム」爆破については、米国の探査報道ジャーナリストのシーモア・ハーシュ氏が調査報告を公表したのに続き、2月21日にはロシア主導の国連安保理会合が開催され、同パイプライン破壊工作を協議した。ロシアが作成した決議案には、テロ調査委員会設置を事務総長に求める内容が盛り込まれている。一方で、国連ロシア政府代表部によると、スウェーデン、ドイツ、デンマークは会合開始前に国連に共同メッセージを発信。その中で「ノルドストリーム」事件の状況説明作業は現在も進行中と主張した。ただしロシア側は調査進捗については通知されていないと強調、その証明として通信記録を公表するとしていた。



●欧州は人手が足りなくなればウクライナに派兵せざるを得ない＝ハンガリー国防省(2023年3月14日)

欧州は殺傷兵器や装甲車の派遣によって、ウクライナ紛争に徐々に関与するようになってきている。こうした傾向から、ウクライナの人的資源が尽きた場合、欧州諸国はウクライナに軍隊を送ることになる。ハンガリーのクリストフ・ザライ＝ボブロヴニツキー国防相がこのように表明した。

ハンガリーのサイト「Index」は、ザライ＝ボブロヴニツキー氏のこのような言葉を引用している。「西側諸国は紛争を局地化するのではなく、国際的なレベルにまで引き上げることにした。制裁を支持し、資金を提供し、兵器だけを提供しながら、紛争に関与しなければならないという時点に来ている。すでにレオパルト戦車が送られ、戦闘機の派遣も間近だ。これが続いた場合、ウクライナの人的資源が尽き、兵士も必要になる。これは一種のエスカレーションでもあり、欧州が戦争の渦中になることになる」

同氏によると、紛争を終わらせるためにはロシアと米国の交渉が必要だという。ウクライナは自らの運命を決めることができず、他人がそれを決めるためだ。

また、同氏は「米国の決定なくして平和はありえない。今日、誰もがそれを知っている」と指摘。「我々は数ヶ月前にもこの話をしたが、当時はまだこの話をすることはできなかった。そのため、今日、

米国や西側諸国、『自由な世界』の支援がなければ、ウクライナはとっくにこの戦争に負けていたと誇らしげに語る人々によって、真実はフィクションの烙印を押されていた。」

ザライ=ボブロヴニツキー氏は、ハンガリーはウクライナに兵器を提供せず、軍事演習にも参加しないが、難民を受け入れ、負傷したウクライナ兵を治療し、ウクライナ軍の衛生兵を訓練していることを喚起した。

これより前、ハンガリーのオルバン首相もまた、自国の軍隊をウクライナに派兵する議論を始める間近まできているとウクライナ紛争の拡大を警告していた。



●対露制裁はドルを危険にさらし、米国を債務危機へ追い込む＝米紙コラムニスト(2023年3月14日)

ニューヨーク・ポスト紙のコラムニスト、ジェイ・ニューマン氏は、対露制裁によって多くの国がドルを放棄し、米国は国際舞台で力を発揮できなくなったとの見解を示した。

ニューマン氏は、このように綴っている。

「ドルの放棄は、国際舞台における米国の地位に大きな打撃を与えるだろう。ドルを無限に刷ることができた時代は終わりを告げ、外国製品を安く買う能力も過去のものとなるかもしれない」

ニューマン氏が指摘するように、100カ国以上が西側の対露政策を支持せず、その結果、他の通貨を使って商品を販売する経済連合が出現した。また、欧米のアナリストはドルに代わる通貨はないと語っていたが、それは幻であったことが判明したと同氏は述べている。

自国の通貨を用いる国同士の貿易関係は、ドルの需要を低下させ、結果的にドルの価値を下げることにつながる。その結果、物価が徐々に上昇するとニューマン氏は説明した。

ニューマン氏は、ドルの下落により、米国は国際的な地位を失い、「債務危機」に陥る危険性もあると結論付けた。これを避けるために、米国は戦略的敵対国の数を減らし、「自国の経済的な基盤を整える」ことが必要だという。



●渡辺惣樹さんの見識(2023年3月14日)

※安齋注:いい番組です。

世の中には、多くの政治系 YouTuber が存在しており、高度な専門知識をベースにした情報を発信しておられます。その深い洞察力に感心させられます。そうした分析や解説は、視聴者にとって非常に有益であり、政治に関心を持つ多くの人々にとって、重要な情報源となっています。

しかし、私は時に、そうした解説に歴史的視点が欠けていると感じることがあります。現在進行形の政治は常に歴史的な背景を持っています。

私のそうきチャンネルでは、可能な限り歴史的連続性を考慮した解説を心がけています。政治に関する出来事や現象を分析する際には、必ずその背景にある歴史的な要素についても触れ、それらを踏まえた上での解説を目指しています。

私は、他のしっかりとした YouTuber チャンネルとの相互補完が大切だと考えています。お互いの専門知識や視点を活かし、政治に関する正確で深い情報を共有することで、より多くの人々が政治についての理解を深められれば良いと思っています。

皆様の応援を願いながら、より良い情報提供を続けたいと思っています。

渡辺惣樹

◇著者について

渡辺 惣樹(わたなべ そうき、1954年 -)は、日米近現代史研究家。ソフトレーディング代表。日本開国から太平洋戦争開戦までの日米関係史を研究し、著作を発表している。『日米衝突の萌芽 1898-1918』により第22回山本七平賞奨励賞を受賞。

◇略歴

静岡県下田市出身。1977年(昭和52年)、東京大学経済学部卒業。日本専売公社(現・日本たばこ産業)に勤務する。1982年(昭和57年)、カナダに移住する。ソフトレーディング代表を務める。

<https://youtu.be/WmEPhA5vXOo>



●シーモア・ハーシュ、ダイバー写真を論評(2023年3月14日)

今日は電車の中で時間があまりすぎたので、マツとグレンが要求する証拠品を作ってみたよ。最初の証拠は、ノルドストリームパイプに爆薬を設置するダイバーの写真。おそらくインスタグラムか何かで見つかるだろう。



●第46代アメリカ大統領の公式ポートレート(2023年3月14日)

※安齋注:ひやかし、ひやかし

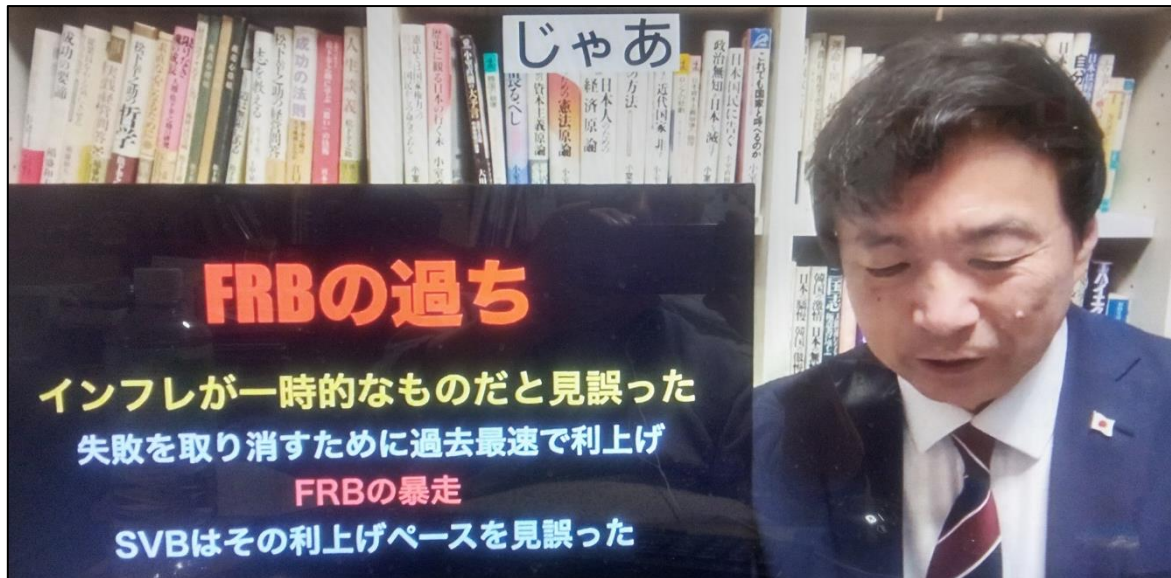


●アメリカの銀行破綻(及川幸久、2023年3月14日)

<https://twitter.com/i/status/1635062127835897857>

※投稿者弁:シリコンバレー銀行破綻の原因として FRB の過ちがある。さらにその原因にはバイデンの失政がある。トランプが大統領だったら、銀行の破綻もウクライナ戦争も無かったはずなので、リ

ーダーの違いというのは実に大きいですね～。



●岩国米軍基地の島での爆弾処理(2023年3月11日)

※安齋注:知ってますか?こういう事実。

米海兵隊は爆弾を岩国基地沖の島で定期的に爆破処理する。岩国基地での環境事故はここ 10 年だけでも 340 件以上。消火剤(PFOS 等)や PCB が大量流出したり、燃料を海へ投棄したが日本政府に報告なし。

それ以前は？

そんな背景の土地の放射性物質を花崗岩に限定して良いのか。



●ヌーランド来日後、与党+衛星政党が「緊急事態条項」を急ぐ(2023年3月14日)

※投稿者コメント:防衛費増額/ヌーランド来日に反対デモしないフェイク野党が選挙で形だけ「緊急事態条項反対」街宣しても、国会は既に軍国主義派が過半数で、フェイク野党は国民を守らない。

政府+国会+ #傭兵フェイク政党 は日本を核代理戦争に急速誘導中!!

<https://twitter.com/i/status/1635377435540873230>

